

令和7年7月31日（木）

令和7年度「職業能力開発に関するニーズ調査」業務委託プロポーザルに係る 質問及び回答

事前説明会及び質問受付期間に提出された質問について、以下のとおり回答します。

Q1 仕様書の業務内容には調査票の印刷等が含まれているが、調査方法は郵送以外でもよいのか。また、回収率50%は必須か。加えて、調査対象への電話でのアプローチや、回答率を上げるためのインセンティブの設定は可能か。特に、求職者へのアプローチは直接接可能か。前回の求職者へのアンケート回収方法について確認したい。

A1 調査依頼は郵送になると考えますが、回答方法は例えばQRコードを用いたWeb回答などを選択いただいてもかまいません。
回収率について、各グループではなく全体で50%を目標値としていますが、達成できなかったことで受託者に不利益を及ぼすことは考えていません。ただし、回収率があまりにも低い場合は追加の回収作業を指示することは考えられます。
調査対象への電話でのアプローチやインセンティブ（内容にもよりますので、提案書に内容を示してください。）の設定は可能ですが、求職者への直接アプローチは求職活動に支障を来すことのないようにしてください。なお、前回の求職者へのアンケート回収はWeb回答でした。

Q2 調査対象のリストは県から提供されるのか。また、ハローワークや高等学校への調査協力依頼はどうするのか。

A2 事業所について企業名（屋号）、住所、産業分類の中項目を記載したリスト（調査対象数の2倍程度のもの）を提供いたしますが、委託先の独自リストがあれば、そのリストも加えて調査いただいてもかまいません。ただし、産業分類の分野ごとの調査数は指定します。求職者について、調査対象がハローワーク窓口に来た人であるため、事前のリストは存在しません。県内高等学校は住所を記載したリストを提供可能です。また、調査を実施する際は、ハローワークや高等学校への調査協力依頼は県から行います。

Q3 県内高等学校の生徒について学校の指定があるが、進路指導部長、高校3年生の担任について指定はあるか。

A3 県内高等学校の生徒と同様とします。

次ページに続きます

Q4 質問項目は県が提供した基本項目以外にも設定してよいか。また、成果品として、クロス表以外の独自の提案は可能か。

A4 提案することとしている事項に加え、独自の質問項目を設定したり、基本項目を変更したりすることも可能です。ただし、質問項目が多くなりすぎると回収率が下がることが予想されるため、適切な質問項目数としてください。
また、クロス表以外の独自提案についても評価対象となりますので、提案可能です。

Q5 評価基準は公表していないのか。

A5 公表していません。

Q6 相関関係がわかるものとは、どういうイメージか。

A6 こういう属性の場合、このような回答となる傾向がある、というような、ある程度の分析をしたものです。
(例：「製造業のうち特に食品製造業は〇〇〇〇の傾向が顕著にみられる」など)

Q7 有効回答はどういうイメージか。

A7 無回答や不適切な回答を除いたもの、というイメージです。

Q8 前回の調査結果は閲覧可能か。

A8 7月24日に説明会参加事業者にメール送付しました。

担当

和歌山県労働政策課 中西

TEL 073-441-2802

Mail : nakanishi_h0037@pref.wakayama.lg.jp